

# 生活の復興のために 大切なものとは何か？



同志社大学社会学部教授

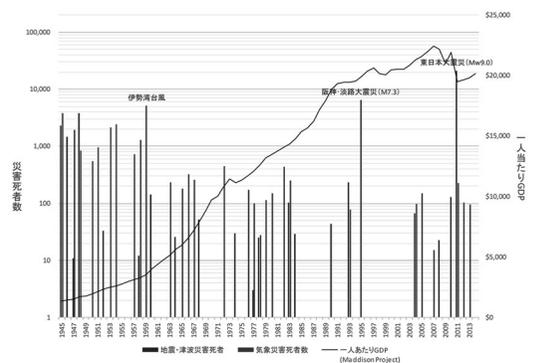
立木 茂雄

兵庫県南部地震は、都市住民として豊かな都会的生活を送っていた市民が、膨大な数の被災者となる戦後の日本社会で初めての巨大災害、阪神・淡路大震災をもたらした。被災者支援に直接かかわる日本の災害対策は、1946年の南海地震での教訓をもとに生まれた災害救助法（1947年）や、1959年の伊勢湾台風を経験をもとに制定された災害対策基本法（1961年）に基づいてきた。これらの法律は、戦後間もなく、あるいは高度経済成長期以前に作られたものであり、当時の日本の一人当たりGDPは5千ドルに満たないものであった。このため、被災者への応急救助までを対象とし、被災者の生活復興について公的な支援はどうあるべきか、といった観点は含まれていない。経済成長期を経て一人当たりGDPが2万ドルになった日本社会の生活者を襲った初めての災害が阪神・淡路大震災であった（図1参照）。このような社会経済的背景のなかで、経済・産業の復興とならんで大きな復興の課題となったのが生活の復興である。

生活の復興は、域内の人口やGDPがもどること、都市計画や住宅再建が進捗することなどのように「目に見えるもの」として直接測ることができない。なぜなら、被災者にとっての災害とは、突然に発生する大規模な環境の変化であり、誰も望まないようなつらい新しい現実を生み出す社会変動である。この中で、被災地に住むものは、その被害の大小に関わらず、誰もが新しく生み出された現実と向かい合うことを

求められた。そうした現実を受容し、新しい枠組みの中で個々の人生を再構築することを強いられた。生活の復興とは、「個々の被災者が新しい現実に適応した人生の再構築をはかること」（林，1996；兵庫県生活復興調査，2001，p. 19）であり、これは被災者一人ひとりの世界観に関わる事柄であった。

筆者は、阪神・淡路大震災の後、被災者や支援者、また行政の施策担当者との現場での直接対話を通じ、兵庫県知事に向けて政策提言を行う被災者復興支援会議Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの活動に関わった。また、発災から5年および10年目に設定された生活再建施策の進捗状況の検証のために、生活再建草の根検証ワークショップの企画や実施、分析に携わった。さらに被災者の生活再建状況を継続的にモニタリングしながら生活



一人あたりGDPは、1990年国際ドル基準  
 出典：理科年表 平成26年版, The Maddison-Project. <http://www.ggdc.net/maddison/maddison-project/home.htm>, 2013 version.

図1 戦後日本における主な自然災害死者と一人当たりGDPの推移

復興状況とそのメカニズムを計量的に検証した1999年・2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興調査の設計・実査・分析にも関わった。2011年3月に発生した東日本大震災後は、宮城県名取市生活再建支援課の業務を震災直後から現在に至るまで支援してきている。本稿では、このような二つの大震災後の生活復興の現場での実践と研究を踏まえて、「被災者の生活の復興のために大切なものとは何か」についてふりかえる。

本稿では、五つのことを取り上げる。第一は、被災者が感じる時間についてである。その「心理的な時間の流れ」はどのような「時の刻み」になっていたのか。それを踏まえて、東日本大震災の生活の再建の過程や時の流れ—それが果たして、報道や政治家が言うように遅いものなのか—について触れたい。二つ目は、長期間にわたる「社会の復興」を規定するマクロ（社会経済的）な構造とプロセスはどのようなものであったのか。三つ目は、それを踏まえてミクロな（一人ひとりの被災者にとっての）「生活の復興」とはどういうものなのか、である。この問いに自信をもって答えられるようになったのが、震災5年目の生活再建草の根検証作業の成果である。四つ目は、一人ひとりの生活の復興を進めるうえで大きなチカラとなったものは何か。発災5年目から隔年で4回にわたり実施した兵庫県生活復興調査の結果をもとに、被災による影響を緩和すること、被災体験を肯定的に再評価すること、この2つのポイントを明らかにしたい。そして最後の五つ目は、阪神・淡路大震災の生活復興過程の解明から得られた生活復興モデルは、東日本大震災の被災者の生活復興の支援にどの程度寄与できるのか、現時点で明らかとなっていることを踏まえて考えたい。

## 1. 災害過程：復興の時間は対数軸でとらえられる

被災後の「時の刻み、目盛り」は、時計のような等間隔の目盛りではなく、「10の1乗、2乗、3乗..」（十時間、百時間、千時間..）というおおよその時間の桁数（オーダー）になっていた。これは、阪神・淡路大震災で被災した市民や行政職員などへの克明な聞き取り（エスノグラフィー）調査の成果である（青野ほか、1998）。エスノグラフィー調査では、被災体験を自由に語ってもらった。すると、まず一つの区切りになるのが、被災してから十時間前後まで。この時期の特徴は「何が起こったかわからない」・「何もわからない」（失見当）」という点にある。阪神・淡路大震災では、「自分が被災者になった」、「ここが被災地になった」と気づくまでに、おおよそこの程度の時間がかかっていた。

次の節目は、10の2乗（百）時間だった。発災当日（十時間）から3～4日（百時間）までの体験の特徴は、被災前の世界とは違う世界へと被災者が移行していき、それに応じて社会も被災後の体制へと編成が始まる点である。しかし移行が完成するわけではなくて、その展開の途上にある。

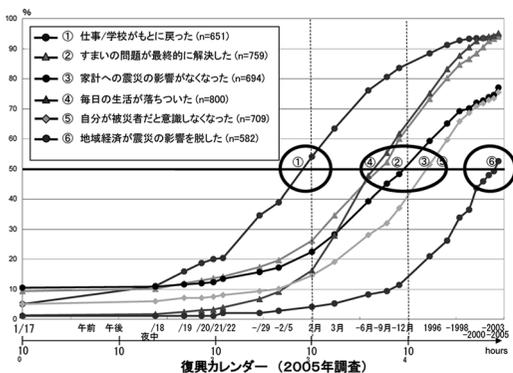
続く10の3乗時間（千時間、2ヶ月程度）までは、ブルーシートが被災地の至るところに広がり、ボランティアが沢山活躍し、みんなが譲り合い、助け合った。社会学ではこういった状況を『災害ユートピア』と呼んでいる。しかしこのような互助や共助に特徴づけられる社会も、社会のフローが応急復旧する震災の年の3月末（約1ヶ月半弱後）で終了した。

10の3乗（千）時間からは、社会のストックを本格的に再建する復興期が始まった。特に10の4乗時間にあたる一年後—神戸の街が最初の

『ルミナリエ』で彩られる頃—までは、再建や復興の歩みが日々実感できていた。ところが、その翌年からは、だんだんと復興の歩みが遅く感じられるようになった。そして、復興が一応完結したと過半数の人が感じられるまでには10の5乗時間を要した。10の4乗から5乗までは、心理的な時間の単位が一つ進むだけだが、それは約11年である。復興がおおよそ完了するまでには、これくらいの時間がかかる。これが、兵庫県復興調査から見てきたことなのだ。

その証拠を、兵庫県復興調査の復興カレンダーの研究から見てみよう（木村ほか，2010）。「①仕事、学校がもとに戻った」、「②住まいの問題が解決した」、「③家計への震災の影響がなくなった」、「④毎日の生活が落ち着いた」、「⑤自分が被災者だと意識しなくなった」、「⑥地域経済が震災の影響を脱した」と感じるようになったのは被災してからいつくらいか、ということを被災者自身に答えてもらったのである。

図2は、震災から10年目の復興調査での復興カレンダーの結果である。図の横軸が心理的な時間の尺度（10の1乗、2乗、3乗..）であ



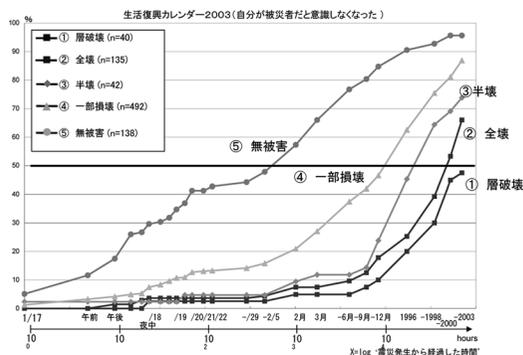
木村他 (2006)「社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発：阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす」地域安全学会論文集，8，pp. 1-10.

図2 2005年生活復興調査の復興カレンダー

り、縦軸は累積の頻度を表している。真ん中の濃い横線は半分の人たちが「戻った」と感じられたポイントであり、被災から10の3乗時間（約1ヶ月半）では、半数が「①仕事や学校がもとに戻った」と感じていた。これはライフラインや交通、流通の応急のフローの復旧によるところが大きい。

10の4乗時間（約1年）の前後では、半数の被災者が「④毎日の生活が落ち着く」、「②住まいの問題が最終的に解決する」、「③家計への震災の影響がなくなる」、「⑤自分が被災者だと意識しなくなる」と答えていた。そして最後の「⑥地域経済が震災の影響を脱する」と半分の人たちが答えるまでには、おおよそ10の5乗時間（約11年）を要していた。地域経済が元に戻るには、それくらいの大変な時間がかかったというのが阪神・淡路大震災の現実であった。

図3は、2003年生活復興調査から得られたデータを用いて、被災の程度と「自分が被災者ではない」と意識するようになる時期との関連性を示したものである。この復興カレンダー曲線は、回復や立ち直りは、早い人もいれば遅い人たちもいたことを示しており、被害が甚大で



木村他 (2004)「被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程：復興カレンダーの構築」地域安全学会論文集，6，pp.241-250.

図3 被害の程度別の「自分が被災者ではない」と意識した時期

あればあるほど立ち直りにはより多くの時間がかかっていた。⑤無被害層では、10の3乗時間（1ヶ月半）あたりで、半分の人たちが「もはや自分は被災者ではない」と考えていた。④一部損壊層では、10の4乗時間（1年）以内で半分の人たちが「もはや自分は被災者ではない」と答えていた。一方、③半壊層では、半分の人たちが「もはや被災者ではない」と答えるには1年では足りなかったことを示している。さらに②全壊層では、「もはや被災者ではない」と半数の人が答えるまでには5年近い時間が必要であった。最後の①層破壊一住宅がパンケーキのように平らに押しつぶされる一被害を受けた層では、身内が自宅で亡くなられた可能性が非常に高い。この方々にとっては、10の5乗時間（約11年）が経っても半分以下の人たちしか「もはや自分は被災者ではない」と思えなかった。これくらいに、被害の程度によって一人ひとりの復興の歩みというのは異なっていた。

東日本大震災の被災地でも、復興の歩みは同じようなプロセスを経るだろうと考えている。それは、阪神・淡路大震災以降の災害でも復興カレンダーの研究は継続されており、少なくとも地震災害に関する限り、被災者の感じる心理的な時間の尺度については、概ね妥当することが確認されているからだ（木村ほか、2010；Kimura et al., 2014）。繰り返すが、復興は対数軸上の時間尺で考える必要がある。そして10の4乗時間を越えると、次の目盛りに達するまでには十年近くの歳月がかかる。そのことを私たちは覚悟しなければならない（立木、2014a）。

## 2. 復興を規定するマクロな構造とプロセス

「復興の歩みが遅い」、「遅れている」といった批判がメディアを中心に発せられてきたが、

「一体何と比べて復興が遅いのか？」と問い返したい。先進国における最近の巨大災害に注目するなら、2001年9月11日に発生したニューヨーク世界貿易センタービルテロ災害の再建では、ようやく2014年11月に新しいタワー1（1 WTC）がオープンしたが、ビル群の再建に先立って公開されたのは鎮魂と祈りの場（写真1参照）である。グラウンド・ゼロと称されたツインタワーのそれぞれの跡地は深掘りされ水が流れ込む祈念施設となり、これを取り囲む青銅版には犠牲となった3千名近くの名前が刻まれている。テロ災害により直接そして間接の影響を受けた多くの人びとの感情と、世界のビジネスの中心地の再建という二つの意向を受け止めるには熟慮の時間が必要であったことを、この祈念施設と、それを取り囲む完成間近なビル群は教えてくれる。



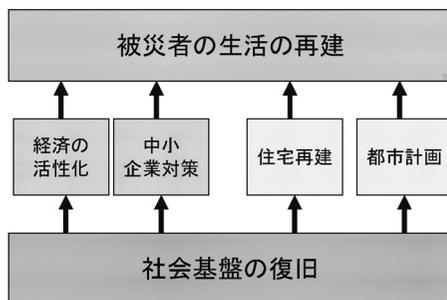
写真1 9. 11世界貿易センタービルテロ災害祈念施設  
(©National September 11 Memorial and Museum)

2005年8月末にルイジアナ州・ミシシッピ州を襲ったハリケーン・カトリーナ災害では、とりわけ激甚な被害を受けたニューオーリンズ市

に着目すると、住宅地のガレキが撤去されるまでには数年の月日がかかっていた。住宅の再建では、被災5年後でも再建率は50パーセント代であり、空地や放棄地が4割前後となっていた（近藤、2012；Kondo, 2014）。

このような災害復興事例と比較するなら、東日本大震災被災地では、ガレキの処理の速度は驚くほど迅速であった。一方、東日本大震災の多くの被災地域の復興には、防災集団移転や土地かさ上げを伴う区画整理という社会基盤整備とセットになったまちづくりの物理的なプロセスと、被災体験のとらえ方が千差万別な住民・地権者間の合意形成のプロセスを必要とする。つまり、一方では道路や橋などの社会基盤、地域経済、都市再建や住宅再建といった構造物の再建にかかわるマクロなプロセスが働く。この同じ場に、後に詳しく述べる被災の影響度や被災体験の評価といったミクロでよりパーソナルなプロセスが交差する。どちらの再建のプロセスでも熟慮が求められ、熟慮は対数軸上の時間の関数なのである。このような時間の尺で考えるなら、東日本大震災の復興は、阪神・淡路大震災やハリケーン・カトリナ災害、さらには世界貿易センタービルテロ災害からの復興と同じ時間尺度に乗ると考えてよい。

復興事業の基本構造を阪神・淡路大震災にお



出典：神戸市「阪神・淡路大震災の概要及び復興」平成23年1月

図4 阪神・淡路大震災における復興事業の基本構造

ける神戸市の取り組みから図示したのが図4である。これは、復興事業が3層の構造から成り立っていることを示している。復興の基層は社会基盤の復旧である。これを受けて経済の活性化、中小企業対策、都市計画、住宅の再建といった中層の事業が続く。阪神・淡路大震災の場合でも都市区画整理事業や都市再開発事業に指定された地域では、自分一人の判断で住宅の再建がかなわなくなり、少しずつ土地を出し合って道路を広くしたり、公園の用地を拠出したりするなどの合意形成のプロセスを経なければ自宅の再建はかなわなかった。これにあわせて産業の活性化や中小企業の支援といった経済対策も同時に行われた。最上層にある生活の再建は、これら先行する基層と中層の2つの層の取り組みに後続するしくみになっていた。そのため、一人ひとりの被災者が生活の再建の実感が得られるようになるまでには、非常に長い時間がかかるというマクロ的な構造があった。

神戸市の評価では、社会基盤の復旧は2年で完了していた。これに対して住宅の再建には5年かかった。しかし、経済の活性化や中小企業対策は、先述の復興カレンダー（図2）が示唆するように、「地域経済が震災の影響を脱した」と半分の被災者が答えるようになるのに10年かかっていた。さらに最上層の生活再建施策の評価では、10年ではとても充分ではなかった。激甚な被害を経験した市民では、10年経っても「もはや自分は被災者ではない」と思えたのは半数に達していなかったのである（立木、2014a）。

### 3. ミクロでパーソナルな復興：生活再建の7つの要素

阪神・淡路大震災は「生活の再建」というコトバが、被災者支援の最終的な目標として語ら

れた、ほとんど始めての自然災害だった。けれども、それが実際に何を意味するのか、生活を再建するというのは一体何をすることなのか、生活を戻すときに、あるいは復興を進めていくときに何が大事なのかについては、実はよく分かっていなかった。神戸市は復興の期間を10年と定めたが、国への予算要求に間に合わせるための時間的制約から、復興計画を一から作ったのではなく、震災の年の新年度からスタートする予定であり、ほぼ形が整っていた市の新しい総合計画を下敷きにした。この計画の中で生活再建は、医療福祉・保健の充実、職の安定、住宅の提供（「医・職・住」のとり組み）という3分野に特化したものとなっていた。しかし、なぜこれら3つの分野なのかについては、確たる根拠があったわけではない。経済や都市の再建、安全対策といった復興計画の他のテーマについても事情は同様であった。

そこで、復興計画の全体の考え方として、最初の5年間については、ほぼ形の整っていた総合計画を下敷きにするが、中間で計画の進捗について評価を行い、これに基づいて後期5年の計画を改善する。そして計画の最終年には再度、計画の効果を再評価するというPDCA（Plan, Do, Check, Action）サイクルの考え方が採用された。これによって時間的制約を課せられた国への予算要求と、実情にあった計画の策定・進行管理という一見すれば二律背反する状況に対応しようとした。

筆者は、5年目の生活再建分野の外部評価委員として、林春男京都大学教授とともに神戸市と関わることになった。その第1回目の打ち合わせの席上で、林教授が音頭を取り、評価・検証の方針が定められた。生活再建とはいかなるものかを誰も明言できないまま、前期5カ年の計画が実施されてきた。よく分からないもので

あれば、当事者である被災者に直接聞こう。この方針に基づき、できるだけ多様な関係者に、生活再建を進める上で大切なことについて意見を出してもらい、問題の構造と解決に向けた方針を導きだすワークショップが計画・実施された。

生活再建草の根検証ワークショップは、神戸市内各地14回開催され、240名あまりの市民や支援関係者が参加した。1回のワークショップは3時間で、参加者は6～7名程度の班に分かれて、アイスブレイクやウォーミングアップのための作業を経て、「あなたにとって生活の再建を進める上で大切なことは何ですか？」という問いに答える形で、意見を各自が付箋紙に書き出し、班のなかで共有化する作業を行った。参加者には、市内在住の被災者もいれば、市外転出者、そして被災者を支援する関係者もいた。その結果、ワークショップ全体で1,623枚の意見が出された。これを研究室に持ち帰り、出てきた意見を似たような意見は仲間にし、仲間にしたものには名札タイトルをつけクリップでかたまりにする。次にかたまりごとでさらに似たもの同士を仲間にしてそれに名札をつけるという作業を繰り返す親和図法（KJ法）の手順にそって、意見の整理・分類を行った。

以上の結果、「生活再建を進める上で大切なこと」は、最終的に7つに大きく整理・分類されることが分かった。たとえば、「①すまいがもとに戻ってこそその生活再建」が大きな意見のかたまりになった。また、「新しい復興公営住宅に入った。25階建ての高層のアパートで、ホールやエレベーターで会っても誰も挨拶しない。そのような環境では自分の生活がもとに戻ったとは感じられない。②人と人とのつながりがもとに戻る、あるいは新たに作られないと自分の生活がもとに戻ったとは思えない」とい

う意見もあった。さらに「③まちの復興ができない限り、個人の生活の再建は無理だ」という意見があった。「④ところとからだのストレスが緩和されて初めて自分にとっての生活の再建だ」という意見があった。「⑤次の災害へのそなえができて、安全で安心できるまちになることが生活の再建の大変重要な要素だ」という意見があった。「⑥職業や家計、生業、くらしむきに関することが安定することが生活の再建だ」という意見もあった。最後に、「このような生活の再建を進めていく上で、⑦行政はどのように被災者を支援すればよいのか」という意見のかたまりがあった。①すまい、②つながり、③まち、④ところとからだ、⑤そなえ、⑥くらしむき、⑦行政との関わり、以上7つの要素が、生活を再建する上で重要であると被災者や関係者は語っていたのである。

各要素に何枚のカードが分類されたのかを示したものが図5である。その結果、1,623枚のカードの半数以上が、「すまい」と「つながり」に集中し、これらが生活再建上の重大な関心事であり、注目すべきニーズであることが明らかになった。これに対して、既に述べたように、国への予算要求の時間的制約から急ごしらえで策定された神戸市の前期5年の生活再建施

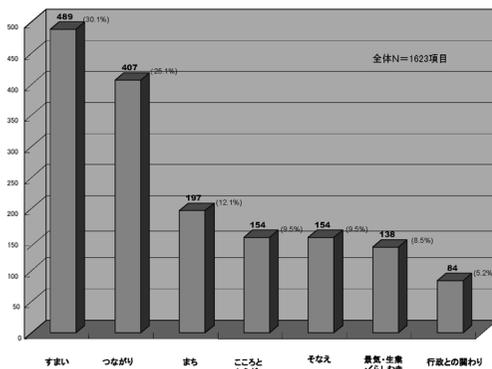


図5 生活再建の7つの要素ごとの意見数

策は「医・職・住」を3本の柱とするもので、これらは7要素の「④ところとからだ」、「⑥くらしむき」、「①すまい」のそれぞれのニーズに呼応している。生活再建施策と並行でとりくまれた経済再建施策は「⑥くらしむき」をマクロな視点から取り組むことであり、同じく都市再建は「③まち」に、安全対策は「⑤そなえ」のニーズに対応している。草の根検証作業による前期5年の復興計画の政策評価は、以上に加えて「②人と人とのつながり」という生活再建上の重大ニーズの存在に光りをあて、この政策課題に正面からとらえることの重要性を浮かび上がらせた(立木、2011; 2014a)。

#### 4. 生活復興を進める2つのチカラ：兵庫県生活復興調査

生活再建ニーズの7要素を満たすことによって、一人ひとりの生活再建が進む。中でも「すまい」に加えて「つながり」を豊かにする政策・施策が、一人ひとりの生活復興感を高めるうえで鍵になる。以上の知見がワークショップから得られた。しかしながら、これは参加者約240名の意見を元にするもので、これが本当に被災地や被災者全体に当てはまるものなのか検討することが必要となった。そこで、企画・実施されたのが兵庫県生活復興調査である。

兵庫県と林教授そして筆者のグループは、1999年のプレ調査を踏まえて2001年、2003年、2005年と隔年で大規模な社会調査を実施した。調査対象地域は、震度7を記録するか、ガスの供給が2ヵ月以上中断した兵庫県南部地域である。そこから330地域を選び、各地域から10名を住民基本台帳から無作為に標本抽出した。各回の調査の有効回答はそれぞれ1,203名、1,203名、1,028名であった。これらの標本は毎回異なる回答者から構成されていたが、これと並行して

2001年調査回答者の中から、続く2回の調査にも引き続き参加する回答者を募り、この呼びかけに応じた297名のパネル調査標本も準備した。この297名については、2001年・2003年・2005年と3時点の変化が個別に追跡できるものとなっている。

このパネル調査の結果から、2001年から2005年までの一人ひとりの生活の復興感、全体としては大きな変動がなく安定して推移しており、復興感が非常に高い水準で推移した「++」型、平均をやや超えた水準で推移した「+」型、平均よりやや下位の水準で推移した「-」型、そして復興感が非常に低い水準のまま留まった「--」型の4タイプに分かれた。「++」型の推移は、20代の労働者や主婦で被災による影響がほとんどなかった層で典型的に見られた。一方「--」型の推移は、被災時の年齢が50代後半から60代前半の男性で、サービス産業、産業労働、商工自営など地域経済に収入が大きく左右される職業で、かつ震災により職場に被害があり収入が減った低所得者層で特徴的に見られた。

復興感が非常に低い水準で推移した「--」型の65名について、一人ひとりの変動をより子細に分析すると、その中にも個人差があることが分かった。特に、2003年から2005年にかけては、復興感が上昇した人と下降した人が混在していた。そして復興感の上昇・下降と強い関係が見られたのが、被災者一人ひとりの持つ「つながり」であった。被災後の仮住まいの回数が少ないほど、住んでいるまちの行事への参加の回数が多いほど（図6参照）、そして現在住んでいるまちの住民相互のつきあいが多いほど（図7参照）、復興感は2003年から2005年にかけて上昇傾向に転じる人が特徴的に見られた（黒宮ほか、2006）。震災による影響が一番濃

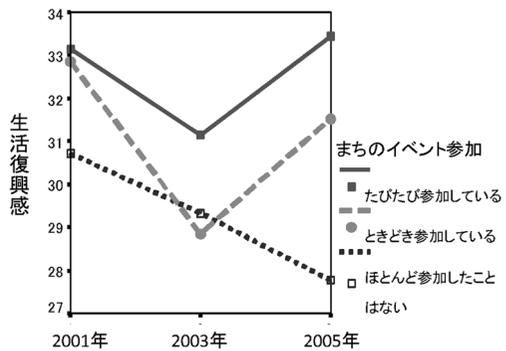


図6 まちのイベントへの参加と生活復興感の推移 (一タイプ被災者65名)

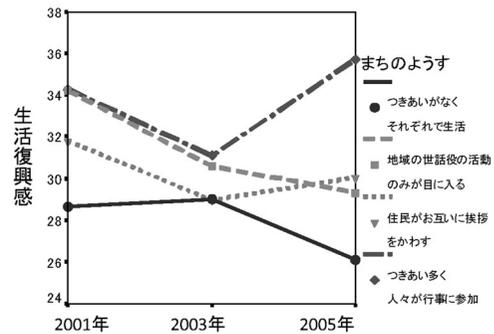


図7 震災後のまちの様子と生活復興感の推移 (一タイプ被災者65名)

く現れた「--」型の被災者の間でも、復興感の推移は被災時の年齢や職業、あるいは性別といった属性—これは政策的に操作が困難である—だけでなく、「つながり」という操作可能な要因によって差異が見られたのである。

すべての被災者を代表する調査標本をもとに調査・分析を行った復興調査の本調査は、復興にいたる道筋の全体像を明らかにした。毎回千名以上の被災者からの回答をもとにした分析から、「自分はもはや被災者ではない」と思えるようになる生活再建の道筋が2通りあることを明らかにした（図8参照）。

ひとつの道筋は図8の下側に示された過程である。「自分はもはや震災の影響を受けていない」と感じられるようになるには、「①すまい（住）」が安定し、安定した「⑥くらしむき（職）」が確保されること、そして「④こころとからだのストレス（医）」が低減することを通じて「震災の影響」が確実に緩和されていた。ちなみに、これらの政策的な変数は神戸市の前期5年の復興計画が重点的にとりくんだ「医・職・住」の施策と呼応している。

ところが、生活再建を進めるチカラはそれだけではない、と示しているのが図8上側の因果連鎖の過程である。その起点は「②つながり」にある。「つながり」は「震災体験の評価」を直接的に、あるいは「重要他者との出会い」を通じて間接的に、肯定的なものへと変化させていた。「重要他者との出会い」とは、「この人と出会ったことによって、自分の被災体験に異なった、肯定的な意味づけができた」と感じる体験である。失われてももどに戻せる橋や道路と違い、最愛の家族を亡くすと、昔の幸せは決して戻っては来ない。しかし、新しい幸せは作ることができる。そのためには、自らの体験に意味を見だし、自らに与えられた使命に気づくプロセスを必要とする。それを可能にするの

が人と人とのつながりにあるのだ。

被災後の生活の再建は、被災の影響を和らげるための医・職・住のとり組みと、被災体験を肯定的なものに変化させる主観的で対人的なプロセスの二つが重要である。これが復興調査の結論であった。

以上は定量的なデータの解析から見えてきたことだが、阪神・淡路大震災から10年を迎える復興計画最終年には、「生活の再建にとって大事なことは？」を再び問う草の根検証ワークショップを行った。その結果を5年目検証の結果と比較したのが図9である。その結果5年目検証で最大の意見が寄せられた「すまい」は、10年検証では1人の意見も寄せられなかった。すまいは5年で解決していたのに対して「つながり」は被災から10年を経ても、依然として重要な要素であると、ワークショップ参加者は語っていたのである。

医・職・住は被災の影響を緩和する生活再建の施策となる。一方つながりは、被災体験には意味があり、人生には生きる価値があると気づかせるチカラをもっていた。これら両者のプロセスを通じて被災者は人生を再構築させていく。これが生活再建の実相なのであった（立木、2014a）。

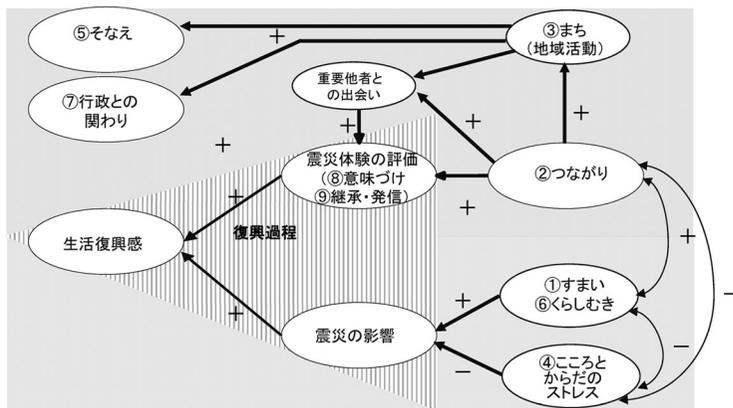


図8 生活復興過程の鳥瞰図（2005年生活復興調査結果の概要）

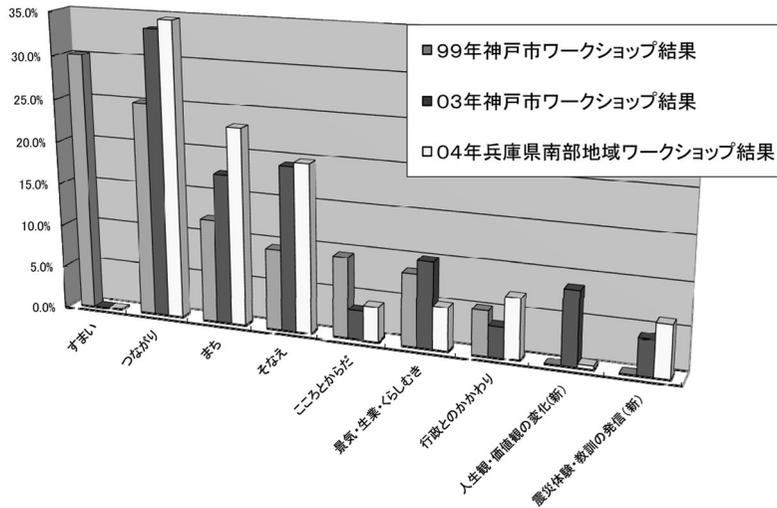


図9 生活再建を進める上で重要だと指摘された意見群の変化：震災5年目検証と10年目検証ワークショップの結果から

### 5. 東日本大震災被災者の生活復興に向けて

東日本大震災では、被災者が自分で探してきた民間賃貸住宅を、県が仮設住宅としてみなして借り上げ、そこに仮住まいする制度が初めて採用された。東北3県で見ると2012年9月の時点で、被災者に提供された仮設住宅等のうち全体の48%にあたる5万世帯が民間賃貸住宅の借り上げ仮設に、37%がプレハブ（建設）仮設に、残りの15%が公営住宅に居住していた。筆者らが震災直後から関わってきた宮城県名取市についても同様であり2014年4月22日の時点で、名取市で被災した市民のうち、借り上げ仮設入居者は900世帯であるのに対して、プレハブ仮設入居者は813世帯であった。さらに、借り上げ仮設住宅居住者については、そのうちのかなりの世帯が住宅事情から名取市内（図10上の濃い色のバルーン）ではなく、隣接する仙台市など市外（その他の色のバルーン）に居住している。

借り上げ仮設住宅の課題は、居住者がコミュニティを構成することが困難である、プレハブ

仮設居住者との間で受けられるサービスや届く情報に不公平があると感じられている、実際に被災者であることが第三者からは分からないので公的・私的な支援策が届きにくい、といった課題が存在する。その一方で、災害対応上の回復力（レジリエンス）の観点からは、大量の（redundancy）、堅牢（robustness）で、多様な間取りの（resourcefulness）住宅を、迅速に（rapidity）供給可能であり、今後の首都直下地震や南海トラフ地震では、主たる仮設住宅供給策となる可能性も高い。



図10 関上および下増田地区被災者の2013年4月時点の居住地（名取市被災者支援システムの画面）

一方、大規模災害後の被災者の生活再建過程の研究やその支援方策は、主として阪神・淡路大震災以降に培われてきた。これらは被災者が集まって住むことを前提としている。名取市では、このような従前型の生活再建支援方策が有効であるのは、図11（名取市内の被災者の居住地）中で、居住者が集住してクラスター化しているプレハブ仮設居住者（図11上でバルーンが密集している部分）に限られる。結局、東日本大震災で生まれた借り上げ仮設住宅制度により、大量の被災者が分散して住む事態が出現したが、このような状況にある被災者の生活再建過程に関する知見はほとんど蓄積がない。そのため被災者のみならず、彼らを支援する行政や地域のボランティアなども、それぞれ手探りの状態で活動しているのが実情である。

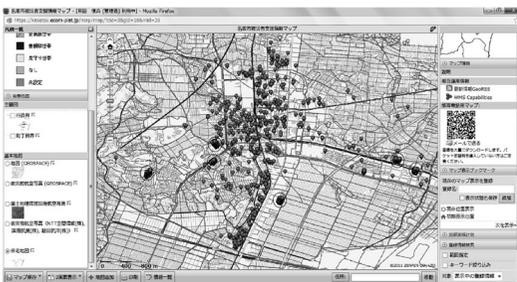


図11 名取市内の仮設住宅居住者の2013年4月時点の居住地（名取市被災者支援システムの画面）

以上のような問題意識を踏まえて筆者らのチームは、2012年11月より宮城県名取市をフィールドとして「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」プロジェクト（以下、名取プロジェクト）（立木，2013，2014b）を進めてきた。本プロジェクトは、①プレハブ仮設世帯との比較を通じた借り上げ仮設住宅被災者の生活再建過程の実態の解明を踏まえて、②分散居住する被災者への合理的な生活再建支援モデルの開発と社会実装という2つの成果の

創出を図ることにある。以下は、これまでの名取プロジェクトの成果から見えてきた借り上げ住宅居住被災者の生活再建過程の特徴を簡単に紹介したい。

### 名取市草の根検証ワークショップ

生活再建を進めるうえで何が課題となっているのかを市民自身の手で明らかにすることを目的に、2013年1月27日に、プレハブ仮設（13名）、借り上げ仮設（7名）、在宅（5名）、住宅再建済み（6名）の4種類の住まい方をしている被災者計31名に参画して頂き、生活再建の課題をテーマに草の根検証ワークショップを行った。ワークショップの実施の方法は阪神・淡路大震災の5年目・10年目の草の根検証ワークショップと同じである。それぞれのタイプごとに1班7～8名の小集団に分け、生活再建を進める上で重要と思われる事項を各自がカードに記入し、その後、カードの内容の親近性にもとづいてカードをグループ化し、そのグループに適切なタイトルをつける作業（親和図法）を、小集団ごとに行った。その後、各班で作成されたタイトルカードをセンター・テーブルに集めてタイトルカードの内容にもとづくグループ化と上位タイトルカード作成作業を行った。最後に、参加者一人につき3票の投票用シールを使って、「重要と思われる」上位タイトルカードを選択する作業（ノミナルグループプロセス）を実施した。

プレハブ仮設、見なし仮設、在宅、住宅再建済みのそれぞれに住まい方の異なる小集団のタイトルカードから抽出された上位タイトルカードについて、先行する阪神・淡路大震災被災者への生活再建検証ワークショップの結果から生み出された生活再建7要素モデルとの照合を行ったところ、上位カードのカテゴリーは、生

活再建7要素モデルを構成する「すまい・つながり・まち・こことからだ・そなえ・くらしむきやなりわい・行政とのかかわり」の7課題のいずれかに対応することが発見された（図12参照）。この結果より、被災者の生活再建課題は、住まい方の違いにかかわらず、上記の7つの課題に整理して検討を進めて行けば良いという作業モデルを構築することができた。

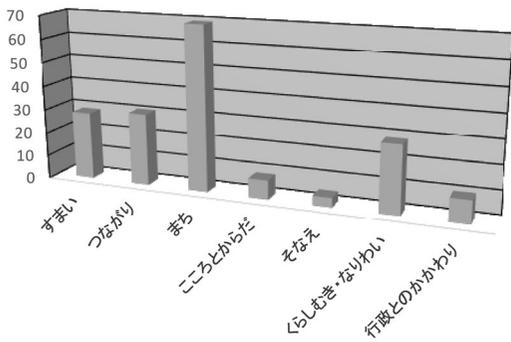


図12 名取市生活再建草の根検証ワークショップ（2012年1月27日実施）の結果：生活再建を進める上で重要なことを生活再建7要素モデルのカテゴリーに基づき、投票数を重みとして用いた意見カード数の分布

ワークショップの全体の結果からは、7要素の中でも特に「まち」に関する意見が突出して多かった。宮城県名取市では923名の市民が津波の犠牲となったが、市内で被災規模が最も大きかった閑上地区のまちづくりの内容について、一人ひとりの住民とのコミュニケーションがうまくいかず、また再建の方針が二転三転した結果、現地再建と内陸移転で行政や住民相互の意見が割れ、さまざまな会が乱立し、復興のプロセスが複雑化した。このため現地での土地かさ上げによる土地区画整理事業の都市計画決定が行われたのは草の根検証ワークショップのほぼ2年後の2013年11月であった。従って、多くの被災者にとって「まち」に関する先行きが

どのように決まるのかは、生活の復興上の重要な課題となっていた。このことがワークショップ参加者の意見にも反映されていたものと考えられる。

図13は、住まい方の異なる4つのタイプごとに、生活再建7要素の出現割合を比較したものである。その結果、どのタイプの住まい方でも、意見の出現が20%を超えていたのは「まち」だけであったが、とりわけプレハブ仮設住宅入居者と再建済み被災者で、出現割合が特に高くなっていた。被災者への個別インタビューの結果から、プレハブ仮設居住者では、閑上コミュニティ一体となったまちの再建（これは、閑上での住宅の再建・公営住宅入居だけでなく、集団での内陸部への移転意向も含んでいる）を希望する層が多く、この人たちにとっては、「まち」の再建の方針の確定が個人の生活の再建にとって必須の条件となっていたからである。一方、再建済み層にとっては、ワークショップ時点では土地区画整理の都市計画決定も未だ行われていない閑上地区ではなく、それ以外の土地にすでに自宅の再建を済ませており、彼らにとっては新しい土地を今後も「定住すべきコミュニティ」にしていくこと、と同時にこれまで住んできた閑上地区が「記憶のコミュニティ」として今後も気にかかる、といった意識を合わせ持っていたため、発言量が多く

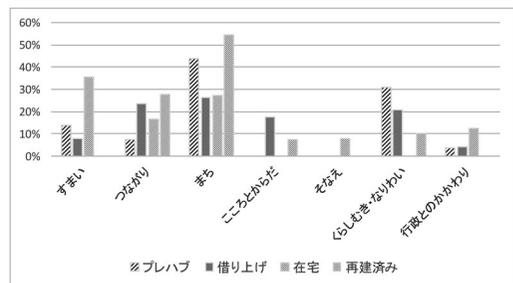


図13 住まい方別の生活再建7要素の意見数（投票によって重みづけた意見分布）

なったのだと考えられた。

「まち」以外の要素については、住まい方のタイプによって意見数の出現割合に相違が見られた。たとえば、「くらしむき・なりわい」については、プレハブ仮設居住で特徴的に見られた。一方、「すまい」については在宅被災者が、「つながり」や「こころとからだ」は再建済み者や借り上げ仮設居住者が特徴的に意見表明していた。借り上げ仮設居住者や再建済み者は、元の地域コミュニティから離れた場所で分散居住している。借り上げ仮設居住者にとっては一時的に、再建済み者は恒久的にこのような状況が続くことになる。これらの分散居住被災者では、プレハブ仮設や在宅者と比較すると「つながり」を地域や家族との関係性のなかで、いかに（再）構築し、維持していくのか、併せて生活の再建の過程で「こころとからだ」の健康をいかに維持していくのかといった点に特に関心が高いことが示唆された。

名取プロジェクトの草の根検証ワークショップは、阪神・淡路大震災被災者との協働的な作業で見いだした生活再建7要素モデルが、東日本大震災被災者の生活の復興にとって必要なこと（ニーズ）を記述するための枠組みとしても適用できる、という見通しを与えた。名取プロジェクトでは、被災者や支援者への個別インタビューに基づく克明なエスノグラフィーデータも同時に進め、その内容分析も同時並行で行っている。現在までのところ、個別インタビューも上述のワークショップ結果と矛盾する結果は得られていない。

以上の成果を踏まえて、兵庫県復興調査で用いた7要素の各指標を活用した生活の復興に関する現況調査用紙を設計し、2015年1月より郵送調査を名取市が把握する全被災者に実施した。被災者から得られた回答は、これまでの被

災状況や活用した資源に関する情報などと統合し、一人ひとりの被災者の生活の復興の支援に活用できるデータベース（生活再建ケースマネジメント支援システム）を2015年4月より実装運用する計画である。生活復興に関する現況調査や、個別調査回答を含むデータベースについては、今後、稿を改めて発表する予定である。

### 謝辞

本稿の宮城県名取市における実践・調査活動の成果は、科学技術振興機構社会技術研究開発センター『コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造』研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」（研究代表 立木茂雄）によるものである。

### 参考文献

- 青野文江・田中聡・林春男・重川希志依・宮野道雄（1998）。「阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究：西宮市を事例として」地域安全学会論文報告集，8，pp. 36-39.
- 林春男（1996）。「阪神・淡路大震災における災害対応－社会科学的検討課題」実験社会心理学研究，995，35-2，pp.194-206.
- 兵庫県（2001）. 生活復興調査報告書，<http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/publications/DRS-2001-01/index.html>（2015年1月26日閲覧）.
- 木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・林春男・浦田康幸（2010）。「災害からの被災者行動・生活再建過程の一般化の試み－阪神・淡路大震災、中越地震、中越沖地震復興調査結果検討－」地域安全学会論文集，No13，pp.175-185.

- Kimura et al. (2014). Current Status and Issues of Life Recovery Process Three Years After the Great East Japan Earthquake : Questionnaire Based on Subjective Estimate of Victims Using Life Recovery Calendar Method, *Journal of Disaster Research*, 9 (Special Issue on the Great East Japan Earthquake Disaster : Part III-Risk Communication -), pp. 673-689.
- 近藤民代 (2012). 「被災市街地における住宅再建の経年変化—ハリケーン・カトリナ災害におけるニューオリンズ市の住宅再建に関する研究その2」*日本建築学会計画系論文集*, 第679号, pp. 2283-2292.
- Kondo, T. (2014). Housing Recovery for Sustainable Disaster Recovery : Through case study of Hurricane Katrina (2005) and Great East Japan Earthquake (2011), *Extended Abstract*, 3rd International Conference on Urban Disaster Reduction (CD-ROM).
- 黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田 隆・田村圭子・木村玲欧 (2006). 「阪神淡路大震災被災者の生活復興過程に見る4つのパターン : 2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興パネル調査結果報告」*地域安全学会論文集*, 8, pp. 405-414.
- 立木茂雄 (2001). 「TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり」*都市政策*, 104, pp. 123-141.
- 立木茂雄 (2004). 「神戸における「自律と連帯」の現在」*都市政策*, 116, pp. 88-105.
- 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧 (2004). 「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証 : 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用」『*地域安全学会論文集*』, 6, 251-260.
- Tatsuki, S. (2007). Long-term life recovery processes among survivors of the 1995 Kobe earthquake : 1999, 2001, 2003, and 2005 life recovery social survey results, *Journal of Disaster Research*, 2, 6, pp. 484-501.
- 立木茂雄 (2011). 「1被災者の生活再建 1. 1 概説—基本的視点」(pp. 130-131)、「1被災者の生活再建 1. 4 暮らしの再建支援方策」(pp. 140-141)、ひょうご震災記念21世紀研究機構災害対策全書編集企画委員会編『*災害対策全書3 復旧復興*』、ぎょうせい。
- 立木茂雄 (2013). 「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成24年度採択 プロジェクト企画調査終了報告書。 [http://www.ristex.jp/examin/enzenanshin/PDF/tatsukiPJ131202\\_1.pdf](http://www.ristex.jp/examin/enzenanshin/PDF/tatsukiPJ131202_1.pdf) (2015年1月26日閲覧)。
- 立木茂雄 (2014a). 「論壇 : 生活を再建するとは、どういうことか?」、*住民行政の窓*, 397, 2014年1月号, pp. 7-22
- 立木茂雄 (2014b). 「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」科学技術振興機構社会技術開発センターコミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造平成25年採択研究開発プロジェクト紹介, <http://www.ristex.jp/cr/projects/h25.html?pj=2522> (2015年1月26日閲覧)。